

労働保険事務

おまかせ下さい

—(社)大森工場協会—
—労働保険事務組合—

社団法人 大森工場協会 会報

第65号

平成21年 8月 1日

発行 大森工場協会

編集委員会

東京都大田区中央2-11-10

TEL 03 (3771) 4744

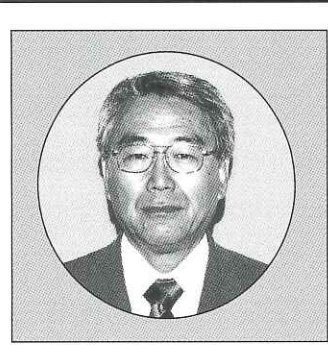
印刷 城南印刷工業株式会社

TEL 03 (3752) 3391

現 在の日本経済を覆う不景気状況は、基本的には米国での生産と消費のアンバランス（特に住宅産業分野）が極度に達した段階で発生した。即ち過剰生産に起因する暴力的調整機能たる恐慌がもたらしたものであるという認識が肝要で、サブプライムローンやリーマンショックなどの金融分野が惹起したように見える危機的状況は、それらが単なるトリガー的作用を及ぼしたに過ぎない、ということである。

外 国に進出し生産基盤を築いている日本の大企業はこの経済環境に敏感に反応した。具体的には直ちに労働時間の短縮と人員（モノツクリ業界での派遣社員制度は即刻廃止すべきである。）の整理を行ったが、その後は極めて緩やかな需要の回復に伴い通常の資本主義的経済では本来正常な姿である内製化に走り、大企業にとって景気に対してのダンパー的存在の中小企業に仕事を回さなくなった。結果としては、今現在中小零細企業はそのレゾンデートルを失ったかのようである。特に大田区の中小企業ではその分野は自動車と半導体・液晶関係が大半を占めているためその表現はオーバーではないと言つてよい。大田区の中小企業の殆どは営業セクションを持たない「待ち工場」であったため、その存在を自己否定する結果となつたわけである。従つて大田区の中小企業の急務は今そこからの脱却であるとも言つてよい。いわば「待ち工場」のまま生き続けるためには提案型企業にならなくてはならないといわれてきた。親会社に技術・加工手順を進言するやり方は概ね正しいと断言できるが、しかし、今の仕事の無い状況でその道は険しい。

過 去数年を遡れば、中国市場の門戸開放に伴い、国内産業の空洞化が生じ、一万五千社あった大田区内のもの作り関係の工場は五千社前後に落ち込んだ。現在でも言えることであるが、大田区内の町工場は五〇%が社員五人前後で、八〇%が社員十人以下である。（その意味では大田区の中小企業という場合、大半が零細企業というカテゴリーに含まれているといつても良い。）その意味で消えていった（倒産でなく廃業）一万社の中身は、殆どが社員十人以下の工場であった。その原因は単価の切り下げが殆どで、それが国内の空洞化により激しく淘汰されてしまったのである。



(社)大森工場協会 会長
(株)昭和製作所 代表取締役

巻頭言

町工場（＝待ち工場）からの脱却

舟久保利明

それが、今回は仕事が消えてしまったといわれる状況が出来た。現在正確な統計はないが、全体で三千社程度になったといわれる。但し、社員の企業規模の割合は変化していない。

そ の意味で、今回の急激な経済環境の悪化は会社数の激減に伴い、大田区の中小企業全体に別の意味が生じてきているように思われる。それは内製化の観点から見れば中小企業と零細企業との質的違いが顕著になってきたということである。大田区内の企業の約半分が五人以下の企業であることを考慮すれば、現在二次下請け以下の存在であるそれらの数は激減しており、結果として大田区の高度な工業集積自体が弱体化し、今後大田区の工業分野に悪い意味での大きな影響を与えることは容易に想像できる。特に二次下請けの経営者の多くが名人クラスの腕を持っているが

として見えなくもないが、合見積もりで苦勞する立場からの脱却であるのだからその内実はもっと深い。ヨーロッパの企業は有名企業でも数十人規模であると聞く。例えばスイスの企業は表面処理技術に関しイタリアの社員数人の企業の優秀さを知っており、日帰りですの企業に仕事を依頼しに行き、結果を持ち帰る。パイオニン工場も規模が小さい。それらは全て過去からの技術継承を完璧に行っているからであると言われる。それらは、売り上げを伸ばすより、他社との技術的側面からの有意差を社会的に認知させることに意を注いできた、と言うより結果的にそうなっている。その技術を守る場合、特許取得に走るより、門外不出の秘密事項にすることが多いようである。翻つて我々大田区の中小零細企業が自分の技術をどのように世間に、或いは世界に認めさせるためには、大田区の多くの中小企業が「待ち工場」であることを行政側に認識してもらい、その上で行政側からの支援が欠かせないのではないかと思わ

次 に考えられることは、これは大田区の中小企業にとつても苦手なことと思われるが、販売に繋げることが可能な「自家製品」を何らかの形で作り出すことである。折角よいものを作っても売れなくては何の意味もない。特に新商品の開発と同時に進むべきではないかと思われ、机上で或いは仲間議論する性質のものでないといえるべきである。例えば、主婦の立場、介護士の立場、学生の立場、その他いろいろな立場の集合体・団体に接触し、今不足しているものや今使っているものをどのようにしてほしいかなどのリクエストを聞くことから始めるべきである。全ては市場調査から始まるわけ、特に留意すべきは、その場合商品となった場合の価格帯の幅も同時に聞き出すことが重要である。

今 回に関しては、行政は専ら金融面でのセーフティネットに徹し、持てる限りの努力を中小零細企業群に集中して行った。資金繰りの観点から見れば、この恐慌期間がどれほど続くかを見極めきれない以上他に手立てはなかったとは言えるが、今回の場合、それまでの仕事の消失をどのように復活させるかの考えはなかったように思える。ともかくにも大田区から仕事が消えてしまった時点で、新産業の創出が急務であるとの認識もなかった。

七 月に入り大田区の中小企業の景況感も底に到達し反転しているような見方がとられてくるようであるが、その実態はそれほど好転しているほどのこともなく、多少の上向き状態を大袈裟に祝おうとするがごときの希望的観測となっているに過ぎない。

今 後の大田区の中小企業存続の道の一つは、新しい市場の開拓や産業部門の開発を模索する以外に、「待ち工場」として生き延びようとするならば、「企業としてのコア・コンピタンスを有する技術」を武器として生き延びることである。これは結果的には従来の下請け構造の延長

新 製品開発を別の見方からすれば、「行政側かえるべき要素である。米国大恐慌後に行われたTVAのような大規模な土木事業などでなく、ごく容易なかつ小規模な大田区の今すべき、或いはし

たほうがよい事業を、今仕事が消えている我々中小企業群に案件として出してもらおうことである。この場合、特に今必要な環境・エコ関係の仕事であれば、いろいろな業種の中小企業が参加できる可能性が生まれる。無論この場合は有能なコーディネーターの存在が不可欠である。

以 上結論として言えることは、現時点での中小企業のすべきことは、新しい仕事を生み出すことを主体的・自主的・積極的にやることである。今の状況が回復する程度は、中小企業の下請けの状況が復活するとしても、最盛期の七割前後であろうといわれている。企業経営それ自体は基本的には自立して行われるものであるが、現在のような緊急事態においては行政側に助けをもらうことを排除してはならないし、むしろ税収面で我々が貢献することを前提とすれば、行政との緊密な共同作業がこれまで以上に要求されると考えられよう。それ以上に重要なことは、結果として地域力の強さを標榜する大田区の高度な工業集積を維持発展させることである。（大田ブランド協議会）なる組織があり、技術を誇る企業の集まりがある。工業集積の定義は言われるほど明確なものがないが、基本は基盤産業を含めた中小零細企業同士が有機的つながりを持った地域一体化を指すと考えるのが自然であろう。そのためには工業関係団体の相互の連携が欠かせないだろう。うろろろ手を拱いている時間はもはやなくなつてきている。

こ うした状況の中、企業はあくまでも即戦力が誘致した企業が現在撤退することなく何処へも出て行かないというのがその証左である。行政と一体化した工業高校の努力は賞賛されるべきものである。インターシップも高校生本人の立場からの重要性は言い尽くされたことであるが、結果として産業からの要求でもある。モノツクリは人づくりでもある。そのためには学校側と企業側との密接な協力関係をまず構築し、その後行政の援助を求めるといふ手順が肝要であると思う。経験的に言えることであるが、殆どの高校生本人が主体的には動かない以上、先輩に当たる人達がしっかりお膳立てしてあげるのが、我々の課題であると考える。

(社)大森工場協会 第64回 定期総会を開催

社団法人大森工場協会では、第六十四回定期総会を去る平成二十一年五月二十八日午後六時三十分から大田文化の森を会場として開催した。当日は協会会員各位のほか、大田区から松原区長、四月に着任された伊藤産業経済部長並びに石井産業振興課長、(財)大田区産業振興協会から濱岡理事長及び山田専務理事、(社)大田工業連合会から佐々木専務局長、大森公共職業安定所からは四月着任の石井所長、また議員関係では鈴木晶雅東京都議会議員等、多数のご臨席をいただいで盛大な総会となった。

冒頭、主催者を代表して舟久保会長が挨拶を述べ、「昨今の太田区の状況にはまったく明るい話題がなく、不景気という表現を越えて殆ど仕事がなくたってしまっている。この先どうなるかの予測もつかないが、とにかく皆で知恵を出し合って打開をしなければならぬ。」と会員への協力を求めた。

公務多忙の中ご臨席いただいた松原区長からは、「大変厳しい状況であると承知している。いろんな問題点や意見を出していただき、政策に反映するように努力していきたい。」と力強いご祝辞をいただいた。

総会の議事としては、平成二十年度決算関係書類の承認並びに平成二十一年度事業計画・収支予算案の承認について審議が行なわれ、いずれも満場一致で承認可決された。今回の総会では目新しい内容として、平成十八年六月二日に公布された公益法人制度抜本改革の法律が昨年十二月一日に施行されたことに伴い、これまで理事会において検討を重ねてきた(社)大森工場協会の新制度への移行準備計画についての議案が上程された。今回の議決内容として移行法人の選定並びに移行申請時期等についての説明が行なわれ、審議の結果満場一致で原案どおり承認可決された。

これを受けて平成二十三年度以降の認可に基づき、新組織の一般社団法人として再スタートすることになるが、新組織の特性を生かして更に充実した運営ができるようご協力をいただきたいものである。なお、公益法人制度改革の細部については別掲記事のとおりであるので、是非ご覧いただきたい。



不況からの脱却に備えて

財団法人 大田区産業振興協会

専務理事 山田 伸 顯

昨年(二〇〇八年)は、原油と資源の高騰により収益が圧迫されたかと思っていたら、九月に起こったリーマンショック以降急激に受注が減少し、売上八〇%ダウンという企業も珍しくない状況に陥りました。今、大田区の産業は九〇年代のバブル崩壊や二十一世紀に入ってから低迷を越えなす状況に突入しています。

一方、マクドナルド、サントリー、ユニクロといった低価格・高品質を標榜する衣食品の産業や、ニンテンドー、デイズニードという家庭や近場でのアミューズメント産業など、消費財と関連サービスの中には空前の収益を上げるところも現れています。家計消費の水準も、雇用情勢が悪化しているにもかかわらず一〇%以内の減少に留まっています。つまり、今回の経済不況は一般消費財不況ではなく生産財不況・耐久消費財不況と言えらるのです。

大田区では機械部品など中間製品(生産財)の製造を得意としています。なぜ生産財不況・耐久消費財不況が引き起こされたかという点、日本は輸出によって経済が浮上してきたのですが、欧米を中心とした世界的不況により輸出額の七〇%以上を占める自動車、電気機器、一般機械などの金属・機械製品と部品の輸出が昨年の十一月から急減し、大田区のような機械金属産業集積地で製造される部品が売れなくなったことが原因です。これらの部品は、輸出される製品の生産にも使われていますが、海外に生産拠点シフトしている今では、海外に輸出されグローバルに使用されているのです。

ですから大田区の製造業にとっては、エコカー減税や省エネ家電のエコポイント、生産財産業にも短期的ではあるが刺激を与えてくれるものとなりますが、定額給付金のような消費喚起策では直接恩恵を受けることが期待できないのです。本格的な環境技術開発や医療体制整備など喫緊な課題に対して二兆円もの予算が配分されれば、課題解決に向けて大田区企業の技術を生かすこともでき、日本全体の産業の活性化に波及効果が現れた

であろうと考えます。

景気動向に先行する鉱工業生産指数が、昨年十一月から今年二月までのわずか四か月で約三〇%(機械工業では約四〇%)も急落し、まさに崖から転落する状況と言っても過言ではありません。戦後における過去の例を見ても、全分野の生産財・耐久消費財が世界で同時にしかもこれだけ急激に不況に陥ったことはないと思います。しかし、この不況感も四月にはようやく底を打ち、五月から輸出も反転し始めた様子です。自動車産業でも在庫調整が終わり生産増強に転ずる気配も見えています。

九〇年代の不況が徐々に進行したためかえって長期にわたったことや、二十一世紀のITバブル崩壊の影響は三年以内に回復したと照らし合わせて見ると、今回の全世界的落ち込みは比較的早期に回復するのではないかと予測ができます。なぜなら、世界の経済成長は止まるとはいいからです。日本は人口減少に転じましたが、アメリカはこれからの四十年で約一億人の人口増加が推計されているなど世界では人口増加が続いています。このことは一人当たりの所得水準が同じでも世界の総需要は拡大するということを意味します。つまり、グローバルな経済は成長せざるを得ないのです。

ですから、グローバルな産業に関わる生産財を供給している大田区の企業は、グローバル経済が持ち直すスピードに需要が増加する可能性があるのです。ただし、アジアの他の国でもできるような技術であれば日本に戻らないでしょう。より高度な技術、微細で精密な加工技術、難削材などを取り扱う特殊技術、顧客に対して提案できる技術サービス力など、これまで大田区の企業がチャレンジし積み上げてきた追従を許さない総合力と企業間のネットワークを生かしたモノづくりこそが求められることとなります。

もう一つの方向は、アジアとの結びつきをより強化し、積極的にアジアの市場を開拓する道です。大田区企業のうち既に六社が、タイにおける工業団地に設置された

「オオタ・テクノ・パーク」に入居しています。羽田空港が来年十月に再国際化することを機に、区としてはここを大田区中小企業のアセアン展開の拠点として、現地工場の有無に関わらず、市場開拓を支援しようという計画しています。

大田区の工業団体を代表する大森工場協会の企業皆さんが、常に技術を研鑽することにより、世界の加工技術センターとしてグローバルな先端技術の発展を支える中心的役割を担うことを期待します。



松原区長 オオタ・テクノ・パーク入口にて

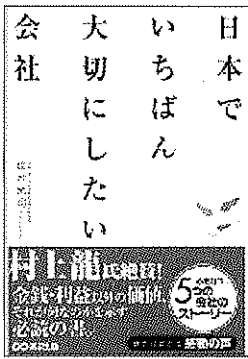


オオタ・テクノ・パーク工場内作業

昨今の厳しい経営環境の中で「今だからこそ経営の本質について考えてみよう」と思っている経営者の方も多いのではないのでしょうか。本稿では経営者の方々に少しでも参考になるよう、経営に関する書籍と支援策の紹介をいたします。

「日本でいちばん大切にしたい会社」(坂本光司著、二〇〇八年、あさ出版)は、法政大学の坂本教授が六千社を超える企業訪問をして、長期にわたり好業績を持続する企業、世のため人のためになる価値ある企業を探求して得た成果です。社員の七割を占める障がい者とともに品質の高い製品を提供し続ける日本理化学工業、「いい会社をつくりましょう」

「日本で いちばん大切 にしたい会社」 と「経営革新」



大田区産業振興課長 石井 芳明

を社是に四十八年間にわたり増収増益を続けてきた伊那食品工業など5つの大切にしたい会社の物語になっています。また、同書の前半は経営のあるべき姿の考察とまっすぐな提言です。経営者が言っているのではない5つの言い訳(「景気や政策が悪い」「業種・業態が悪い」「規模が小さい」「ロケーションが悪い」「大企業・大型店が悪い」)や、会社と経営者の5つの使命(重要な順に、①社員とその家族を幸せにする、②外注先・下請企業の社員を幸せにする、③顧客を幸せにする、④地域社会を幸せにし、活性化させる、⑤自然に生まれる株主の幸せ)を掲げています。これらの経営のあるべき姿は理想論とも受け取られがちですが、膨大な現場分析と実際にそれ

を実践する5社の事例によって語られているだけに迫力があります。

「日本の優秀企業研究」(新原浩明、二〇〇三年、日本経済新聞社)では、経済産業省屈指の理論派である新原氏が、企業の中長期にわたる財務データの分析や経営者へのインタビューを基に「優秀企業」の条件を明らかにしています。(6つの条件)「分からないことは分けること」「自分の頭で考えて考えて考え抜くこと」「客観的に眺め不合理な点を見つけられること」「危機をもって企業のチャンスに転化すること」「身の丈に合った成長を図り、事業リスクを直視すること」「世のため、人のためという自発性の企業文化を埋め込んでいくこと」

「ビジョナリーカンパニー」(コリンズ&ポラス、一九九五年、日経BP社)は、スタンフォード大学の教授らによるもので、ヒューレット・パカードやGEなどの分析を通じて普通の会社と偉大な会社の違いを明らかにしています。あくまで米国の経営環境下の事例ですが、日本企業との共通点もあり、企業のサクセスストーリーとして読むと痛快です。経済が混迷する今だからこそ、お勧めする書籍です。

「本ばかり読んでいてもねえ…行動が大事。」
と思われる方もいらっしゃるでしょう。

そんな経営者の方々にお勧めしたいのは、中小企業支援策としての「経営革新計画」を書いて実行することです。これは、経済産業省の中小企業新事業活動促進法に基づく、現状から一歩踏み出すための「ビジネスプラン」です。会社の経営理念、経営資源、目標を明確にした上で、今後進めるべき新しい事業の計画をシンプルに書き、社員と共有し、実行するということに意義があります。新しいことに取り組みたい経営者には、今だからこそ、経営革新なのです。

所定の様式で経営革新計画を書いて、東京都の承認を受けると、補助金、融資、税制優遇などの支援策が準備されており、また、政府のお墨付き効果で信用力が上がるというメリットもあります。詳しくは、中小企業庁のホームページか、Googleにて「今すぐやる経営革新」を検索して出てくる同名のパンフレットをご覧ください。経営革新支援は中小企業政策の中でも特に経営の本質に係わる重要な支援策と考えています。

大田区では、国や都とも連携を取りつつ、頑張る中小企業を応援する多様な支援策を全速力で推進しています。お手伝いできることがあれば、何なりとお申し付けください。

鎌倉を歩いてみて

株式会社エポゾール
吉田 安孝



昨年からです、ハイキングと言うよりは、自然観察に近いと思いますが、季節の花を見に行ったり、景色、風景を観に行く事が多くなりました。突然見に行きたくなる時もあれば、キチンと計画を立てて行く事もあります。突然行きたくなる時は、テレビの天気予報などで放送された時や嫌な事があった時など、考え事をしたくない時ほど突然行きたくなります。計画を立てる時といえば、秋で言えば紅葉だし、梅雨の時期で言えば、

アジサイです。今年の冬には、なぜか樹氷を観たくなり、スキーがてら、蔵王まで子供と観に行きました。さすがに、温暖化の影響でパンフレットのような樹氷は観れませんでした。よい景色、よい運動ができ、ついでお地蔵さまと一緒に写真を撮り、よい気分転換になったと思います。

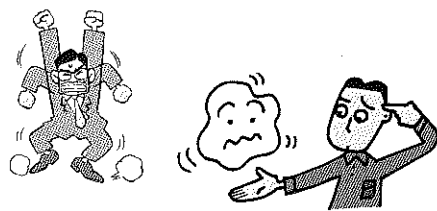
先日、アジサイを観に鎌倉に行ってきました。今年は例年よりは早めに梅雨入りしたので少し期待していましたが、想像していた景色、風景には及びませんでした。

以前からそうでしたが、キチンと計画をたてた時ほど、予想、想像とは違ってしまう事が多く、残念に思います。が、なぜか、突然思い立った時ほど、予想、想像通りに思った通りに事が進み、また、気分良くすっきりといたします。

思い付きで行動することはあまり良くはないと思いますが、思いつきだからこそ、良い結果になる事もあると思います。

ストレス

堀越精機株式会社
堀越 秀昭



昨今の不景気で私は今、ストレスを抱えている。私と同じような人が多いのではないだろうか。こんないやな統計がある。年間自殺者は10年連続で3万人を超えており、これは交通事故の年間死者数の約6倍に当たる。自殺をする多くの人がストレスからうつ病を抱えていたり、うつ状態になっていると言われている。自殺までいかなくてもストレスから病気を誘発したり、体調がおかしくなっている人も多いのではないだろうか。これは非常に大きな問題であり、解決の参考になればと思い筆を進めている。

ストレスをためやすい人のタイプにはある行動パターンがあるといわれている。

- ・負けず嫌い
- ・頑張りや(非常に活動的で、常に仕事を早く片付けようとする)
- ・過度に競争的(競争心が極めて高く、かなり野心家)
- ・責任感が強い(どんなことでもやり遂げようという意欲が強く、持続的)

・せっかちである(期限付きの仕事を沢山抱えたり、いつも時間に追われている)

・イライラしがち(待つことやじっとしていることに我慢ができない)
以上、6つをある文献では掲げている。この6つのタイプの話を知って私は驚いている。中小製造業の社長にあてはまる項目があまりにも多いのではないのでしょうか。当てはまる人は充分に気をつけなくては行けない。

ストレスを感じている人は次のような克服方法がある。

- ・完璧を目指さない
- ・物事を前向きに考える
- ・過去にこだわらない
- ・毎日自分自身の時間を持つ
- ・睡眠を充分に取る
- ・風呂にゆっくりはいる
- ・スポーツをする
- ・音楽を聴いたりカラオケをする
- ・食事療法(ビタミンやミネラルを積極的に取る・甘いものを食べ過ぎない・よく噛む・おいしく食べる)

以上のことに気を配りながら生活することで少しは改善されるのではないのでしょうか。場合によっては内科・心療内科・精神科・神経内科等に相談してみるといいでしょう。

健康な体とは肉体だけでなく精神的にも健康な状態だということをお忘れずに。



昨今の景気のように気持ちまで暗くしていた梅雨空がやっと明けて、毎日暑い日が続いております。会員の皆様にはお変わりなく元気でお過ごしでしょうか。

さて、今年もまた恒例事業の納涼会がやってきました。今年もアトラクションと大抽選会で賑やかな一夜を過ごしていただきたいと思っております。

真夏の暑さに負けないよう、冷たいビールで思いっきりリフレッシュして夏を乗り切ってください。会員及びご家族・従業員の皆様お誘い合せの上、多数ご参加いただきますようお願いしております。



納涼会のご案内

(社)大森工場協会 共催

- 1. 日時 平成21年 8月 25日 (火) 午後6時30分から
- 2. 会場 大田文化の森 5階大ホール 大田区中央2-10-1 (Tel 3772-0700)
- 3. 参加費 3,500円
- 4. 申込み 平成21年8月14日(金)までに、
お願いいたします。
- 5. 入場券 受付にてお渡しします。お弁当と引き換えて下さい。

6. アトラクション

DEUX MARCHE'S 「ドゥ マルシェ」

「ドゥ マルシェ」とは、フランス語で二つの市場…… それぞれの音楽活動を続けてきた二人が、世界中により多くの「出会い」を求め、2003年に結成したユニット。

情熱のヴァイオリンと魅惑のアコーディオンという二つの楽器を駆使し、オリジナリティを追求しながら各地で「新鮮な音の市場」を展開している。ときには踊り、ときには歌い、ときには涙しながら奏でるその姿は人々の心を熱くする。

今回は国内外各地において活躍中の、こんな素晴らしいお二人の登場です。

○ 牧 千恵子

東京芸術大学音楽学部器楽科卒業
越路吹雪日生ロングリサイタルソロ・ヴァイオリニストとして出演。ソロ活動のほか、弦楽四重奏団、「ファミ」を結成し国内外で活動中。2005年よりペルー極貧街への子供達への食糧支援の会「砂漠の一滴」会を主宰。毎年現地イベントを行う。

○ 渡辺美和子 (通称 ミャック)

国立音楽大学ピアノ科卒業 二期会オペラ・コレペティ塾修了
フランス公演中にアコーディオンと出会い、日本で金子万久氏の門をたたく。国内は北海道から九州まで、海外はフランス、イタリア、ドイツ、ジャマイカ、ペルーなど、各地でアコーディオンの音色を響かせている。

○ 大抽選会

今年も豪華賞品を準備しております。参加しなげりゃ当たらないよ!

公益法人制度改革について

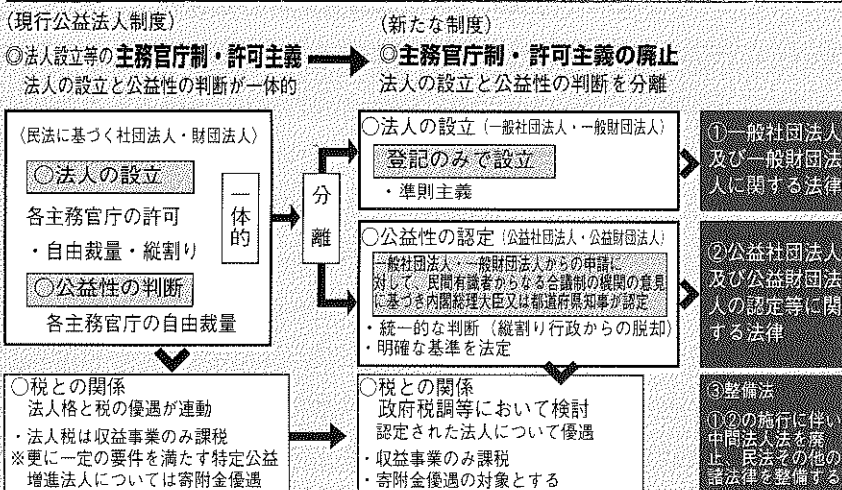
1 関係法律の施行

従来の公益法人制度を抜本的に見直した公益法人制度改革3法が平成18年6月2日に公布され、平成20年12月1日から施行されました。

- ①一般社団法人及び一般財団法人に関する法律
- ②公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律
- ③一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律

公益法人制度改革のポイント

- ◆「民間が担う公益」を我が国社会・経済システムの中で積極的に位置付け、その活動を促進
- ◆公益法人について指摘される諸問題に適切に対処する観点から、制度を抜本的に見直し



○施行は平成20年12月1日。現行公益法人の移行期間は5年。

2 制度改革の目的及び内容

新制度では、民間非営利部門の活動の健全な発展を促進し、現行の公益法人制度に見られる様々な問題に対応するため、従来の主務官庁による公益法人の設立許可制度を改め、登記のみで法人(一般社団法人・一般財団法人)が設立できる制度が創設されるとともに、一般社団法人・一般財団法人のうち公益目的事業を行うことを主たる目的とする法人については、民間有識者による委員会又は合議制の機関の意見に基づき、行政庁(内閣総理大臣又は都道府県知事)の認定を受けて公益社団法人・公益財団法人となる制度が創設されました。

3 新制度への移行手続

従来の公益法人は、新しい法律の施行後は特例民法法人として5年間に限り存続しますが、その間に、委員会又は合議制の機関の意見に基づく行政庁の認定又は認可を受けて、公益社団法人・公益財団法人又は一般社団法人・一般財団法人に移行する手続が必要となります。平成25年11月末の移行期間の終了までに移行申請を行わなかった場合には解散となります。

(社)大森工場協会としての対応

大森工場協会では、公益法人制度改革関連法律の公布以来、理事会において、数回にわたり今後の対応についての検討を重ねてきましたが、公益認定要件等がかなり厳しい状況にあることから、この際一般社団法人に移行することに決するとともに、平成23年度における申請を目指すことを去る平成21年5月28日に開催された定期総会に提案して、満場一致での承認をいただきました。

編集後記

昨年九月、リーマン・ショックに端を発した米国の金融市場の混乱から、世界の経済は未曾有の危機に直面し、早や一年を迎えようとしている。その後わが国においては、二十年度補正予算・二十一年度本予算・二十一年度補正予算とわずか数ヶ月の間に三度の予算審議を行ない、景気回復対策に躍り上がった。

一体いつになったら景気回復がみえてくるのかと、中小企業主にとっては首の皮一枚という瀬戸際で懸命に耐えている現状が続いている。企業主にとつての経営の舵取りはどれだけ深刻なものがあるだろうか。

そんな中、薄ぼんやりとでも言おうか、はるか遠くではあるが一本のマッチに火がついたかのような臆測が流れ始めている。不景気の原因となった米国では、六月九日シカゴ地区連銀の調査結果として、米国の経済は二〇一〇年にはプラス成長に戻るとの予測を明らかにした。更に六月十三日のG8財務相会合共同声明においても「世界経済の安定化の兆候が広がっている」との景気判断を盛り込んだ。

またわが国においても六月三日の記者会見で、与謝野経済財政担当大臣が景気回復宣言として、年末から来年春には景気は回復するとの見通しを発表した。これを裏付ける要因として、内閣府の調査結果では街角景気はこのところ五ヶ月連続で改善している。景気は底を打ったとの総合判断から五ヶ月連続の上方修正をした。具体的な内容として、エコカー購入補助や定額給付金などの景気対策が景況感を示すDIY指数を上昇させ、また企業動向関連でも受注や出荷の下げ止まりを示したとの判断を示した。平成景気と言われた数年前において、好景気に恵まれたのは大企業のみであって、中小企業の大半においては何の実感もないまま終わってしまったことを考えると、何が景気回復宣言かと疑いたくもなるが、昔からの諺に「米国がくしゃみをすれば、日本が風邪を引く」と言われている。その例えからすれば、米国が快方に向かう気配があるとすれば、そろそろ日本にも劇薬の効果が現れてきて良いのではないだろうか。

私は経済専門家でも評論家でもないのに、確たる先行きを予言することはできないが、塞ぎこんでばかりいないで目前の状況をよく観察していると、昨年末まで止まっていた日本経済は、間違いなく動き始めていることが見えてくる。近いうち気がつけば、きっと夜明けの朝が来るのではないだろうか。